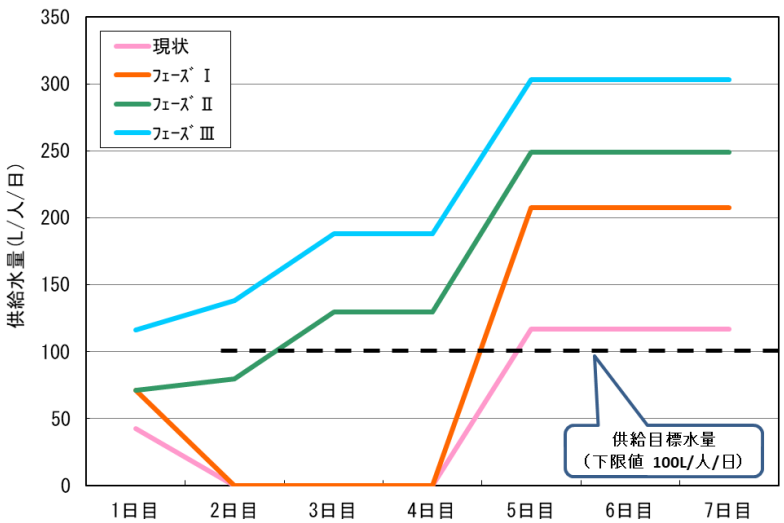
【整備効果の検証】

主要施設整備工程にもとづいて整備を進めた場合の複合リスク（地震（海溝型）、停電、液状化、津波）発生時の各フェーズごとの供給状況について、シミュレーションによる検証を実施した結果は以下に示すとおりです。



※複合リスク発生時の被害想定
①非耐震の構造物と管路の被害、津波による取水停止（淀川）期間2日間
②停電による供給停止期間4日間（停電2日間＋復電後の立上げ期間）

この想定の場合、現状では、主に停電の影響により４日目まで供給が停止します。現状と比較したフェーズⅠの整備効果は、主に５日目からの供給量の増加ですが、フェーズⅡまで整備が完了すれば、最大想定の危機事象においても、２日目から『100L/人/日』程度の供給が可能となります。

※供給水量(L/人/日)は、各市受水点への供給水量の合計を給水人口で除したもの。
※構成市の自己水の状況、受水点での分布などは考慮せず、公平な供給水量を補償するものではない。

【今後の課題など】

本構想は、最大想定リスクに対する企業団のハード面での事業継続の方針を示したものといえます。

今後は、整備事業の執行や維持管理に対応するための体制など人員に関する計画や事業経営との整合、構成市との広域的連携、公民連携など新たな経営手法の検討が必要です。

これらの検討とあわせて用水供給ビジョン改定などのタイミングで、構成市の整備計画との整合を図りながら整備内容と工程を適宜見直していきます。

施設整備長期構想 2055

2021.5

阪神水道企業団

施設整備長期構想2055は、

震災を教訓とした施設耐震化計画や用水供給ビジョンをもとに**『供給安定性の持続と向上』**を目標に、企業団施設の整備に関する基本方針と重要施策などを示したもので、これからの施設整備計画の基礎となるものです。

2055年（令和37年）を計画目標年度に、今後の企業団を取り巻く情勢や水需要の変化にも柔軟に対応して取り組みをすすめます。

«基本方針と重要施策»

①時代に即した施設規模の設定**【持続】**

■水需要が減少基調にあることを踏まえたうえで、維持管理性や運転管理性、平常時の安定的で効率的な運用に加え、非常時対応能力（危機管理対応能力）の確保も考慮した、段階的な施設規模の適正化の検討をもって、構成市の施設整備計画との整合を図り、阪神地域全体で施設規模の検討をすすめます。

②施設の適切な維持管理による更新時期の適正化**【持続】**

■アセットマネジメントの実践により、施設を健全に維持し、劣化対策による長寿命化を図りながら効果的な投資に努めます。

③施設更新に合わせた機能及び維持管理性（危機管理対応力）の向上**【向上】**

■系統連絡管の整備や管路更新に合わせた単一管路の複線化（二条化）などによるバックアップルートの確保で維持管理性（危機管理対応力）向上を図ります。

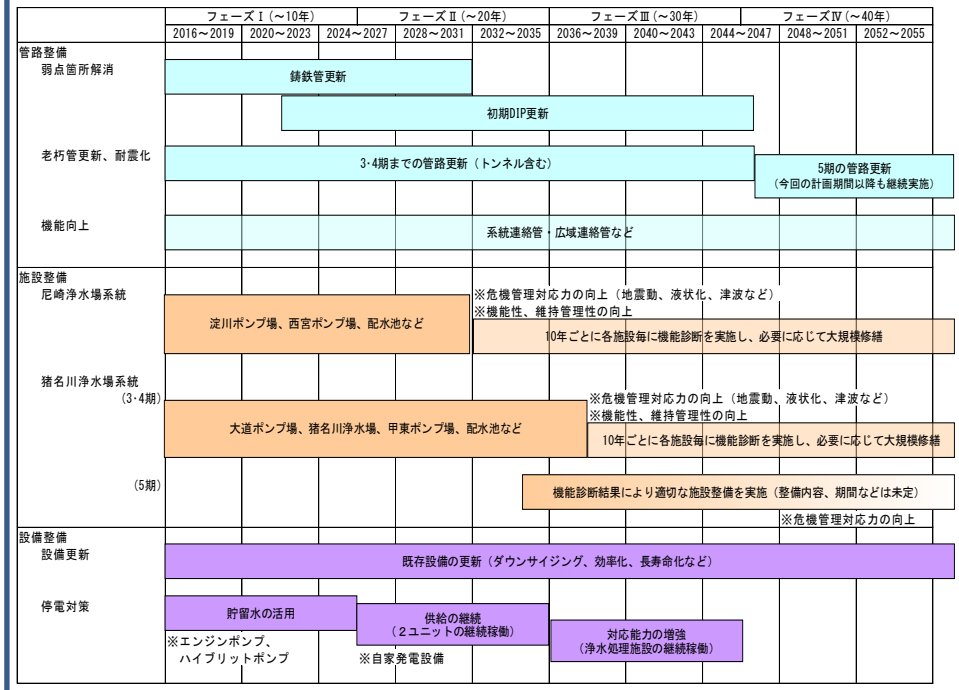
④複合リスクを想定した最適なリスク対策の組合せ**【向上】**

■今後、発生が懸念される広域災害に備えるため、耐震化を進めながら、停電、津波、液状化などの各リスク、また、複合リスク対策についての整備効果と費用バランスを検討し、構成市の施設整備計画との整合を図ったうえでリスク対策をすすめます。

【主要施設整備工程】

整備目標を実現するための主要施設整備工程は、以下に示すとおりです。

2055年までの総事業費は、約2,860億円（税込み）と見込んでいます。

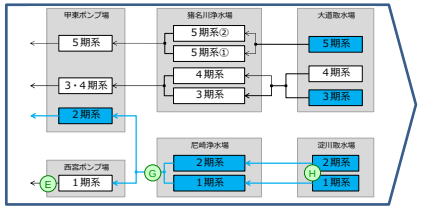


※整備工程の考え方
- 管路整備：脆弱管の更新を優先し、更新基準（SP:40・DIP:60年）を基本に水運用を考慮。
- 施設整備：法定耐用年数（60年）を基本に機能診断により更新、長寿命化を判断。
- 設備整備：更新基準を基本にアセットマネジメントの実践により更新、長寿命化を判断。

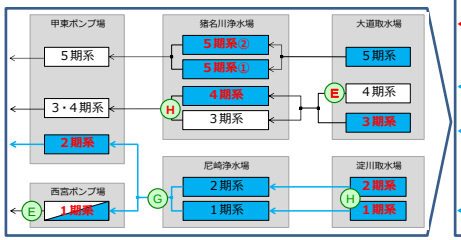
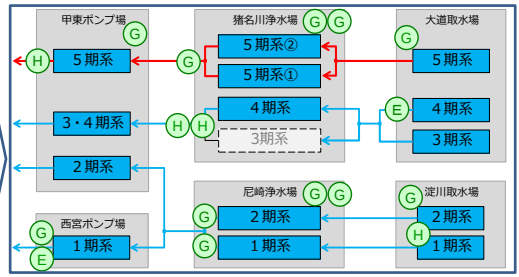
凡　例

赤字・赤線：整備対象
：耐震化施設
：耐震化管路
：停電対策
E：エンジンポンプ
H：ハイブリッドポンプ
G：発電設備

現　　状



フェーズⅠ整備後



フェーズⅣ整備後